

区政と議会のホンネを報告!

# せたがや 1/50

〒157-0063 粕谷 3-15-3 (TEL&FAX 3307-1179)

グーグル検索等で、おおば正明 と入力すれば おおば正明 @ 世田谷区議 がヒットします。私のホームページです。

世田谷区の将来像  
1位 災害に強い安全なまち  
2位 犯罪に強い安心なまち  
3位 道路・交通の充実したまち  
(2012年都市整備方針区民アンケート)

役所情報・不正そのほかとんでもないことを御存知の方はメールで

110ban@t3.rim.or.jp

http://www.t3.rim.or.jp/~110ban/  
http://ooba.muse.bindsite.jp/  
**世田谷行革 110番**  
世田谷区議会議員 **おおば正明**  
第50号 2012年11月

## 「利用者負担の見直し」 (区のお知らせ9月15日号) について考える

区民の皆さんは今回の区民施設使用料の20%~30%の値上げ、認可保育園の9%の値上げ、区立幼稚園保育料の2千円アップ、新BOP学童クラブ利用料3千円導入、高齢者おむつ助成圧縮をどう受け止めているでしょうか。世の中でデフレで物価値下がり時代の時代、負担増とは随分と生活感覚からかけ離れた行政判断と感じられます。しかし区の台所は“火の車”。

実際のところ、今回の値上げをしても世田谷区の財政には“焼け石に水”で、さらに3年後にはまた値上げする計画なのです。

区のお知らせ9月15日号  
唐突に、利用者負担見直し特集号とあるが

安定的で持続可能なサービスの提供に向けて、使用料などの改定を進めます

見直し項目	改定内容
①区民利用施設使用料の見直し	施設使用料を20~30%を基本に改定します。
②認可保育園保育料の見直し	全体平均約9%増の改定とします。
③区立幼稚園保育料の見直し	月額8,000円から10,000円に改定します。
④新BOP学童クラブ利用料の導入	利用料3,000円を導入します(間食費と合わせて5,000円とします)。
⑤高齢者紙おむつ支給・おむつ代助成の利用状況を踏まえ、支給の月限度点数を40点(4,000円相当)、助成の月限度額を5,000円とします。	

↑区のお知らせに掲載された見直し項目

## 世田谷区は貯金取り崩しでもっている状態

世田谷区が毎年基金を取り崩して運営をしていることは皆さんご承知の通りです。世田谷区は収入以上の運営をしているのです。これでは長続きしません。

ですから、解決策は2つしかありません。増収をはかる、と支出を抑える、です。

増収をはかると言っても世田谷区だけで増税はできませんので、区民使用料での増収を考えるわけです。役人は・・・

しかし、世田谷区の最大の支出項目は人件費です。

今回の「利用者負担見直し特集号」では、使用料は総額でどれくらいになっているか、示されていません。

**世田谷区の人件費 535億円**  
**世田谷区の施設使用料 8億円**

区民利用施設の使用料(収入)は平成23年度決算では8億円。それに対して区の職員等の人件費は535億円です。

これを見た場合、人件費を削る方が先か、それとも区民に値上げを押し付けるのが先か一目瞭然でしょう。(実際は両方必要なのですが・・・)

考えるのは役人です。当然のことながら自分たちの人件費を削ろうという人はいません。そこで区民負担だけが先行することになります。

## 世田谷区職員の給与 (平成23年実績)

職層	人数	最高額	年齢	平均年収	平均年令
部長	40人	1266万	55歳	1210万	57歳
課長	112人	1176万	53歳	1053万	53歳
係長	944人	1046万	53歳	801万	51歳

上の表は世田谷区役所で働く管理職の給与です。最高額とその人の年齢、さらに平均年収と平均年令を記しました。

世田谷区の職員数は5千人、その中で係長以上が1096人にも占めています。(5人に1人)年功序列的な部分では私の試算では大卒10年で年収570万、大卒15年で660万、大卒20年で760万ぐらいで上昇していくようです。

見方は様々ですが、民間会社と比べて倒産がない、年功序列的、犯罪でも起こさない限り60歳プラス定年後の再雇用が保障されている点などは大きなメリットでしょう。

しかし、それらの“保障”は何の為にあるのでしょうか？公務員は何のために身分保障があり、生活が保障されているのでしょうか？

公務員の平均給与 地方が国を上回る

9年ぶり 財務省、削減要請へ

2012年11月1日 朝日新聞

## 公務員の人件費は 官尊民卑の発想 公務員が決める『お手盛り』

役所の構造を変えないと公共サービスは頓死するかも知れない

シャープ赤字4500億円に  
テレビ不振響き、過去最大  
3月期予想

パナソニック 7650億円赤

ヨシカ堂 正社員半減  
人件費圧縮 パート9割に

日本経済は危険水域に

言うに及ばず日本経済は悪い。あのパナソニックも大赤字だし、このあいだまで意気盛んだった液晶のシャープも身売りとか。さらにあのイトーヨーカドーでさえ3年後に正社員を半減し非常勤対応を9割に増やすとのこと。世の中はものすごいスピードで変わっている。区役所は非営利団体である。ならば人件費もNPO並に改革する必要があるのではないのでしょうか。

## こんな経済状況で たったこれだけの減額ってアリ?

## 特別区人事・厚生事務組合 (23区の職員待遇を共同処理) 23区長+都OB+事務局

10月10日に出された平成24年の世田谷区の『職員の給与に関する報告及び勧告』では年間1万3千円の引き下げを勧告しました。年間1万3千円、月額にすればわずかに1083円の減です。国家公務員でさえ7.8%の減額を行なっているのに世田谷区の地方公務員は0.19%の減なのです。

特別区人事委員会 + 事務局

- 元地方公務員
- 元百貨店会長
- 元国家公務員

## 勧告って何?

住民のいない自治体があることをご存知でしょうか？実は東京23区の中に23区の職員待遇を扱う自治体(一部事務組合という形態)があります。そこには議会もあり、23区の区長がそれぞれ議員となっています。(現在保坂世田谷区長は副議長)今年度予算も87億円で各区で分担しています。ここは事実上の「裏東京市」を形成し、23区が勝手な動きをしないように良く言えば調整、悪く言えば見張っているところなのです。23区の区長会を始め、副区長会、保健福祉部長会、都市整備部長会・・・各23区の課長会までここに集まって話し合っているのです。しかもこのナンバー2には都庁OBが君臨して都庁とも表裏一体でつながっているのです。その中に「人事委員会」があるのです。写真は飯田橋にそびえる地上21階の区政会館ビル。

世田谷区の職員人件費は世田谷区の予算から支出されます。しかも給与は条例で決めることになっているので(給与条例主義)議会がチェックできるように形式的にはなっています。しかし世田谷区議会で議論は行われていません。その最大の理由は「特別区人事委員会」が「公平な立場」から「正確な民間との比較」を行なって公務員給与を決めて「勧告」してくれるからです。(これは公務員のストライキが禁止される代償措置として国では人事院、地方自治体では人事委員会が勧告という形で給与を決めることになっている)

## 公平な立場なんて

左上の組織図からわかるように、特別区人事委員会には3人の委員がいます。3人のうち2人は公務員出身、実務調査は事務局と称する公務員集団が行います。つまり公務員が調査した資料で公務員が判断しているのです。民間人は判断に加わっていても所詮少数です。

## 民間との比較なんて

今回の勧告では都内の801の会社、約5万人の調査を行ったと述べていますが、ほとんどが大企業です。区役所の組織が本庁と支所に分かれているからといって本店と支店がある企業と単純に比較して良いのでしょうか。最大の疑問は、倒産した会社はカウントされないことです。つまりその時々元気な会社しか調査できないということです。(だから下がらない!)さらに民間企業でのリストラというものが反映されていません。もっと言えば民間企業は常に(食べていくための)競争状態にあるわけで、そういう競争が全くない公務員は或る意味恵まれているわけです。それで正確な比較が成立するのでしょうか。